

平成30年度決算報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般社団法人 学士会

平成30年度 決算報告

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	223,729,422	218,568,941	5,160,481
未収金	37,673,717	36,597,965	1,075,752
仮払金	0	638,915	△ 638,915
前払費用	2,989,982	4,455,839	△ 1,465,857
流動資産合計	264,393,121	260,261,660	4,131,461
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	432,393,320	432,393,320	0
建物	284,489,016	330,867,679	△ 46,378,663
基本財産合計	716,882,336	763,260,999	△ 46,378,663
(2) 特定資産			
建物改築引当特定資産	1,552,340,400	1,554,748,000	△ 2,407,600
建物設備修繕特定資産	1,488,790,639	1,493,842,239	△ 5,051,600
会員活動強化特定資産	294,451,893	305,700,050	△ 11,248,157
終身会費特定資産	105,370,000	97,805,000	7,565,000
退職給付引当特定資産	82,522,750	77,620,250	4,902,500
役員退職慰労引当特定資産	3,820,429	3,787,930	32,499
特定資産合計	3,527,296,111	3,533,503,469	△ 6,207,358
(3) その他固定資産			
什器備品	57,253,596	56,132,522	1,121,074
一括償却資産	1,369,226	1,058,741	310,485
ソフトウェア	13,163,532	10,465,119	2,698,413
子会社株式	16,000	16,000	0
その他固定資産合計	71,802,354	67,672,382	4,129,972
固定資産合計	4,315,980,801	4,364,436,850	△ 48,456,049
資 産 合 計	4,580,373,922	4,624,698,510	△ 44,324,588

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,751,983	27,094,612	1,657,371
前受金	1,020,920	3,644,320	△ 2,623,400
預り金	838,282	1,370,114	△ 531,832
未払消費税等	3,430,600	1,427,600	2,003,000
賞与引当金	6,887,000	6,704,000	183,000
流動負債合計	40,928,785	40,240,646	688,139
2. 固定負債			
退職給付引当金	82,522,750	77,620,250	4,902,500
役員退職慰労引当金	3,820,429	3,787,930	32,499
固定負債合計	86,343,179	81,408,180	4,934,999
負債合計	127,271,964	121,648,826	5,623,138
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	4,453,101,958	4,503,049,684	△ 49,947,726
(うち基本財産への充当額)	(716,882,336)	(763,260,999)	(△ 46,378,663)
(うち特定資産への充当額)	(3,440,952,932)	(3,452,095,289)	(△ 11,142,357)
正味財産合計	4,453,101,958	4,503,049,684	△ 49,947,726
負債及び正味財産合計	4,580,373,922	4,624,698,510	△ 44,324,588

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	26,383,927	28,932,930	△ 2,549,003
② 受取会費			
普通会費収益	156,073,300	162,538,800	△ 6,465,500
終身会費収益	18,450,000	19,400,000	△ 950,000
③ 会館運営収益			
業務委託固定収益	289,440,000	289,440,000	0
業務委託変動収益	49,237,578	48,623,359	614,219
④ 事業収益			
講演会等収益	24,382,179	23,448,804	933,375
会報等広告料収益	8,054,514	7,843,608	210,906
同好会費収益	973,775	749,066	224,709
氏名録発行収益	158,347	25,924,002	△ 25,765,655
⑤ 雑収益			
受取利息及び配当金	1,925	16,002,085	△ 16,000,160
その他収益	2,590,908	3,176,121	△ 585,213
経常収益計	575,746,453	626,078,775	△ 50,332,322
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,525,465	2,533,198	△ 7,733
給与手当	87,474,954	96,344,640	△ 8,869,686
賞与引当金繰入額	5,096,380	4,960,960	135,420
退職給付費用	3,627,850	3,923,850	△ 296,000
福利厚生費	14,680,095	16,007,833	△ 1,327,738
旅費交通費	2,631,216	3,169,786	△ 538,570
電話費	658,477	771,476	△ 112,999
減価償却費	69,285,507	73,340,354	△ 4,054,847
什器備品費	851,924	803,124	48,800
事務用品費	583,500	696,592	△ 113,092
消耗品費	4,340,794	4,032,577	308,217
図書費	440,768	429,759	11,009
営繕費	20,491,801	18,379,360	2,112,441
施設保守費	78,241,890	74,736,175	3,505,715
給水冷暖房費	21,810,433	20,570,813	1,239,620
電灯電力費	37,290,867	34,288,978	3,001,889
保険料	1,093,866	1,053,090	40,776
租税公課	61,971,100	56,569,600	5,401,500
会報費	52,914,077	60,068,451	△ 7,154,374
氏名録関連費	48,039	27,245,430	△ 27,197,391
講演会等経費	23,426,341	22,724,081	702,260
会員活動強化費	7,421,886	5,550,765	1,871,121
七大学支援費	7,907,000	7,537,000	370,000
システム管理費	9,201,658	6,485,108	2,716,550
会場施設使用料	1,533,000	1,723,000	△ 190,000
事業費計	515,548,888	543,946,000	△ 28,397,112

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	5,372,691	5,256,639	116,052
給与手当	30,734,453	33,850,831	△ 3,116,378
賞与引当金繰入額	1,790,620	1,743,040	47,580
役員退職慰労引当金繰入額	804,583	821,251	△ 16,668
退職給付費用	1,274,650	1,378,650	△ 104,000
福利厚生費	6,216,437	7,187,784	△ 971,347
旅費交通費	1,583,122	1,565,924	17,198
会議費	7,972,035	5,357,407	2,614,628
賃借料	115,628	115,628	0
電話費	282,207	330,634	△ 48,427
減価償却費	3,523,260	3,177,246	346,014
事務用品費	250,070	298,547	△ 48,477
給水冷暖房費	674,561	636,220	38,341
電灯電力費	1,153,333	1,060,493	92,840
租税公課	14,475,278	19,768,184	△ 5,292,906
会員証作成費	1,202,951	1,039,795	163,156
集金費	5,087,117	5,456,181	△ 369,064
業務報酬料	4,950,000	4,987,500	△ 37,500
会館整備検討費	1,099,557	0	1,099,557
システム管理費	4,710,969	5,116,509	△ 405,540
雑費	1,421,406	1,122,596	298,810
管理費計	94,694,928	100,271,059	△ 5,576,131
経常費用計	610,243,816	644,217,059	△ 33,973,243
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,497,363	△ 18,138,284	△ 16,359,079
特定資産評価損益等	△ 14,302,900	11,820,700	△ 26,123,600
当期経常増減額	△ 48,800,263	△ 6,317,584	△ 42,482,679
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 基本財産除却損	68,478	7,945,611	△ 7,877,133
② 特定資産償還損	0	660,000	△ 660,000
③ 固定資産除却損	938,985	1,542,934	△ 603,949
経常外費用計	1,007,463	10,148,545	△ 9,141,082
当期経常外増減額	△ 1,007,463	△ 10,148,545	9,141,082
税引前一般正味財産増減額	△ 49,807,726	△ 16,466,129	△ 33,341,597
法人税・住民税及び事業税	140,000	140,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 49,947,726	△ 16,606,129	△ 33,341,597
一般正味財産期首残高	4,503,049,684	4,519,655,813	△ 16,606,129
一般正味財産期末残高	4,453,101,958	4,503,049,684	△ 49,947,726
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,453,101,958	4,503,049,684	△ 49,947,726

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式：原価法によっている。

②その他有価証券：期末の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び什器備品：定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。また税法上の一括償却資産に該当するものは、3年間の均等償却によっている。

無形固定資産

ソフトウェア：法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

③役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 実施事業資産

学士会館の面積2%相当を事務スペースとして使用。

（土地 8,647,866 円 建物 5,689,780 円）

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	432,393,320	—	—	432,393,320
建 物	330,867,679	7,387,997	53,766,660	284,489,016
小 計	763,260,999	7,387,997	53,766,660	716,882,336
特定資産				
建物改築引当特定資産	1,554,748,000	—	2,407,600	1,552,340,400
建物設備修繕特定資産	1,493,842,239	28,380,000	33,431,600	1,488,790,639
会員活動強化特定資産	305,700,050	348	11,248,505	294,451,893
終身会費特定資産	97,805,000	18,250,000	10,685,000	105,370,000
退職給付引当特定資産	77,620,250	4,902,500	—	82,522,750
役員退職慰労引当特定資産	3,787,930	783,333	750,834	3,820,429
小 計	3,533,503,469	52,316,181	58,523,539	3,527,296,111
合 計	4,296,764,468	59,704,178	112,290,199	4,244,178,447

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	432,393,320	—	(432,393,320)	—
建 物	284,489,016	—	(284,489,016)	—
小 計	716,882,336	—	(716,882,336)	—
特定資産				
建物改築引当特定資産	1,552,340,400	—	(1,552,340,400)	—
建物設備修繕特定資産	1,488,790,639	—	(1,488,790,639)	—
会員活動強化特定資産	294,451,893	—	(294,451,893)	—
終身会費特定資産	105,370,000	—	(105,370,000)	—
退職給付引当特定資産	82,522,750	—	—	(82,522,750)
役員退職慰労引当特定資産	3,820,429	—	—	(3,820,429)
小 計	3,527,296,111	—	(3,440,952,932)	(86,343,179)
合 計	4,244,178,447	—	(4,157,835,268)	(86,343,179)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,042,587,600	1,758,098,584	284,489,016
什 器 備 品	274,789,542	217,535,946	57,253,596
一 括 償 却 資 産	9,288,032	7,918,806	1,369,226
ソ フ ト ウ ェ ア	72,816,013	59,652,481	13,163,532
合 計	2,399,481,187	2,043,205,817	356,275,370

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業内容	議決権所有割合
子会社	株式会社 学士会館精養軒	東京都千代田区神田錦町 3-28-1	719,100,868	飲食業・ 旅館他	100%

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係	会館運営に伴う 施設貸与(※)	337,237,578	未収金	31,869,257
—	会館運営の委託				

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 価格その他の取引は、市場実勢を参考に当会が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	△ 82,522,750
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	△ 82,522,750

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	4,902,500
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③退職給付費用(①+②)	4,902,500

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、仕組債により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、仕組債のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

特定資産の一部は、債券、仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）がある。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金管理規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

関連する市場の動向を定期的に把握し、理事会に報告する。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細での記載を省略している。

2. 引当金明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	6,704,000	6,887,000	6,704,000	—	6,887,000
退 職 給 付 引 当 金	77,620,250	4,902,500	—	—	82,522,750
役員退職慰労引当金	3,787,930	783,333	750,834	—	3,820,429
合 計	88,112,180	12,572,833	7,454,834	—	93,230,179

財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金	額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	(手許有高)	1,235,927	
振替預金	(ゆうちょ銀行)	3,519,507	
普通預金	(三菱UFJ銀行他)	218,973,988	
未収金	(会館運営収入未収分他)	37,673,717	
前払費用	(損害保険、前払交通費他)	2,989,982	
流動資産合計			264,393,121
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土 地	(千代田区神田錦町三丁目 28番1, 28番2, 28番3, 28番4, 敷地3,399.97㎡)	432,393,320	
建 物	(千代田区神田錦町三丁目 28番地1学士会館建物地下1 階付5階建延9,337.47㎡)	284,489,016	
基本財産合計		716,882,336	
(2) 特定資産			
建物改築引当特定資産	(第311回利付10年国債他)	1,552,340,400	
建物設備修繕特定資産	(第144回三菱東京UFJ銀行債他)	1,488,790,639	
会員活動強化特定資産	(第27回三井住友銀行債他)	294,451,893	
終身会費特定資産	(三菱UFJ銀行普通預金他)	105,370,000	
退職給付引当特定資産	(三井住友銀行定期預金他)	82,522,750	
役員退職慰労引当特定資産	(三菱UFJ銀行普通預金)	3,820,429	
特定資産合計		3,527,296,111	
(3) その他固定資産			
什器備品	(電気製品他)	57,253,596	
一括償却資産	(厨房機器他)	1,369,226	
ソフトウェア	(学生会HP (スマートフォン対応) 構築)	13,163,532	
子会社株式	(榎学生会館精養軒)	16,000	
その他固定資産合計		71,802,354	
固定資産合計			4,315,980,801
資 産 合 計			4,580,373,922
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(各業者に対する未払額)	28,751,983	
前受金	(平成31年度鑑賞ツアー他)	1,020,920	
預り金	(職員他源泉所得税他)	838,282	
未払消費税等	(平成30年度確定消費税額)	3,430,600	
賞与引当金	(職員賞与に対する引当金)	6,887,000	
流動負債合計			40,928,785
2. 固定負債			
退職給付引当金	(職員15名分)	82,522,750	
役員退職慰労引当金	(役員18名分)	3,820,429	
固定負債合計			86,343,179
負 債 合 計			127,271,964
正 味 財 産			4,453,101,958

令和元年5月23日

一般社団法人 学士会
理事長 佐々木 毅 殿

一般社団法人 学 士 会

監 事 岡 田 明 重 ⑩

監 事 橋 本 徹 ⑩

監 事 福 井 俊 彦 ⑩

監 事 三 木 繁 光 ⑩

監 査 報 告

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの当法人の事業年度の事業報告、計算書類、附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を行い、当該事業年度の事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討いたしました。さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を行った。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上